

NPO パートナーシップ協力プログラム 事業終了報告書

団体名 公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク

代表者名 代表理事 武田 真一

1. 事業名

広域の民間震災伝承ネットワークによる評価指標の共有を通じた震災伝承の質の向上プロジェクト

2. 事業カテゴリー

記憶の伝承

3. 事業期間 2022年 2月 1日 ～ 2023年 1月 31日 (365日間)

4. 契約金額

5,000,000 円

5. 担当者名

浅利満理子

6. 事業目的

震災の教訓が共有され、災害で命が失われない社会を実現するために、岩手・宮城・福島を中心とした広域の民間震災伝承ネットワークを通じ活動の追跡調査としてアンケートを行い、震災学習の効果検証・分析等を行い、得られた知見を担い手へフィードバックするとともに、公開し伝承活動の効果を広く一般にも共有する。連携を深めることで伝承活動の力の底上げと質の向上に寄与し、より多くの人に伝承の重要性を知ってもらうことで活動の継続を支える。

7. 事業の成果

■コンポーネント①

調査・分析（伝承プログラム受講者のアンケート分析※付帯資料①、や追跡調査、震災伝承を行う団体へのアンケートやヒアリング等）により、震災伝承の意義を可視化するとともに、東日本大震災被災地における伝承活動の現状と課題を整理し、学会や行事などの機会に発信することができた。

また、語り部による「語り」が聞き手の意識や行動をどう変化させたかが可視化されたことで、市民や寄付を通じた社会の変化を求める支援者に対して客観的に説明できるようになり、民間支援の促進につながった。

■コンポーネント②

震災伝承の広域ネットワーク組織の体制強化を目的に、現時点で最良と考えられる形へ組織改編することができた。独立した団体としての法人化や、任意団体のまま活動継続する選択肢も含めて、様々な検討、議論を重ねた結果、学識者からは「50年、100年先を見据えて活動していくためには、変わり続けることが大事」との後押しコメントをいただき、公益社団法人の広域伝承連携部門となることが決まった。6月の新体制の決議総会では数件の反対意見も見られたが、任意団体残余財産移行を報告する翌1月の活動郷友会では

否定的な意見は全くなく、限られたリソースを活かしながら、法人格を持つことによる信頼性、拡張性を得て、これまで築いてきた関係性、調査結果を基盤として、産学官民の関係主体と連携しながら、継続的に震災伝承活動を支えることのできる体制に近づいた。

■成果物について

- ・浅利満理子、佐藤翔輔、中川政治「震災伝承の『担い手』研修と活動評価に関する実態把握-東日本大震災被災地:岩手・宮城・福島の3県を対象に-」(地域安全学会梗概集 No.50 pp233-234, 2022.5)

https://isss.jp/net/isss-site/wp-content/uploads/2022/02/2022isss_haru_paper_D.pdf

- ・浅利満理子、中川政治、佐藤翔輔「コロナ禍における東日本大震災被災3県の伝承活動の変化と今後の展望」(地域安全学会東日本大震災特別論文集, No.11, 2022.8) ※冊子のみ、WEB上では未公開
- ・3.11メモリアルネットワーク 広域伝承連携部門 広報冊子 (2023年版)

https://311mn.org/wp/wp-content/uploads/2023/03/mn_2023_s.pdf

- ・日赤アンケート結果 (添付資料「23年1月-日赤語り部参加者意識変化アンケート結果」)

8. 事業種別 (コンポーネント) ごとの成果

(1) コンポーネント①

- ・日本赤十字看護大学の協働による、看護大生を対象としたオンライン語り部参加者へアンケートを実施し、回収した1,247件の回答の集計・分析を行った。参加者の行動変容として「参加後に伝承プログラムや、防災について家族と話した人」「自分が住む地区のハザードマップなど、地域のことを調べた人」の割合などが明らかになった。これまで感覚的に捉えられていた「語り部の効果」が、具体的な数字で可視化されたことにより、震災伝承活動の効果、意義や重要性を、社会一般に理解しやすい形で発信できるようになった。
- ・前例のない大規模アンケートの実施を通じて、質問の中身や、回答の不備の多さ、回収～分析に関わる運用方法、語り部さんへのフィードバック手法、評価への結びつけ等に関する多くの課題も明確になった。評価指標の整備、横展開も視野に、2022年度版のアンケート内容や運用方法の改良につなげることができた。
- ・現段階では、厳密な要因分析には至っていないが、語り部さんごとに集計したアンケート結果をお返しするとともに、平均値との比較や記述内容の整理により、当該語り部さんのお話を聞いた方の変化についておおよその特徴を伝え、以後の語り部に生かしていただくことができた。
- ・震災伝承活動が継続していくための、長期的な視点に立った「効果検証」「人材育成」の本格的な議論を開始することができた。
- ・2022年度も「東日本大震災伝承活動調査」を継続実施することができ、発災12年、新型コロナウイルスの影響により大きく減少した来訪者数が少しずつ回復していることや、プログラム参加者層の変容などの近況を明らかにするとともに、速報グラフと概要をまとめた記事を作成し、自社メディア/マスメディアを通じて広く発信し、発災12年を前に複数の新聞・ニュース番組で取り上げてもらうことができた。協力団体・施設にも集計結果を共有し、「他の施設にどのくらいの来館があるのかを把握することができ、自館の運営にも参考にさせていただきました」「高校生たちのプロジェクトで使ってもらう」といった声も寄せられ、個々の伝承活動に活用していただくことにもつながった。
- ・日赤オンライン語り部調査や、東日本大震災伝承活動調査の結果について、地域安全学会春大会および東日本大震災連続ワークショップで論文発表をした他ほか、ぼうさいこくたい2022in兵庫、次団体主催の2022年度活動報告、アドバイザー会議等で結果概要についてスライド発表を行ったほか、調査とその結果に関する解説記事を作成し、自団体の広報冊子への掲載を通じ、震災伝承活動の意義と現状を

全国に発信することができた。

- ・「語り」の参加者の意識変化や行動変化が可視化されたことにより、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝地震など東北に限らず普遍的な価値を有する取り組みとして、寄付者に改めて大きな関心を持っていただくことができた。例えば、ヤフー・LINEからの「ソフト面での効果、どんな行動変容が起こったかを明示してほしい」という要望にも応えることができ、民間支援（寄付）の促進につながった。「伝承」や「語り」という定量的に効果を測定しづらい取り組みへの支援を継続いただくために、少なくとも、具体的な行動の変化を可視化していく取り組みは欠かせないと実感した。

(2) コンポーネント②

- ・2017年から任意団体として活動してきた被災3県を中心とする震災伝承の連携組織「3.11メモリアルネットワーク」は、長年懸案となっていた「継続的な伝承活動を支える体制構築」について、とりうる複数の選択肢と、それらのメリット・デメリット、実現可能性、具体的な体制や各機関の位置付け、会員制度等について役員会で議論を重ねてきた。役員会、総会での審議を経て、事務局の公益社団法人3.11みらいサポートと一つの組織となることが決まり、2022年10月に組織改編を実行、これまでのリソースを活かす形で、段差のないスムーズな体制移行を行うことができた。
- ・行政機関のアドバイザーからも「お願い事や、特に契約が絡む場合、法人格があった方が動きやすい」という声があり、新体制「公益社団法人3.11メモリアルネットワーク」へと移行したことは、今後の伝承財源確保の意味でも大きな意義があると言える。また、新体制への移行決議を得た総会において、「50年、100年先を見据えて活動していくためには、変わり続けることが大事」との専門家コメントにより、「組織を変え続ける」こと自体への前向きな位置づけを得ることができた。
- ・基金や広域ネットワークの活動への協力を呼びかける広報冊子を更新し、新体制の意義について整理し（コンポーネント①の調査結果に基づき、震災伝承の意義も解説）、継続的に伝承活動を支える意義を発信するためのツールを作成し、広報できる状況となった。
- ・第2回目のアドバイザー会議では、特に、伝承団体・施設の活動財源に関する調査結果に注目が集まり、学術研究期間より、具体的に何の予算が足りていないか把握し、それをふまえて支援内容検討していく提案がなされた。コンポーネント①の調査を通じて明らかになった活動の意義や現状・課題を、震災伝承を支える資金調達に援用する方向性を、官学の関係者と共有することができた。

9. 事業全体を通じて得た教訓や課題等

- ・「評価指標策定」は1回の調査で実現できるものではなく、継続的な調査・分析が必要

1,000件を超える児童生徒のアンケートをもとにマルチレベル分析（※階層構造を持つデータの分析手法。本事業では、複数の質問項目・複数の時間軸のデータをかけあわせて分析することで、児童・生徒に生じた変化の要因特定を試みた）も行ったが、語り部さん別で見た時に、児童生徒の行動との有意な関連性は読み取れなかった。一方で、いくつか仮説を立てることもでき、語り部さんへの結果のフィードバックの影響をふまえ、2回目の調査結果をもってさらに分析を深める方向性を確認することができた。アンケート内容や、語り部さんへのフィードバック方法を含め、決まった形はないので、類似の事例を参考に手探りで進める必要がある。

- ・「良い語り」とは何かを一律に特徴づけることは困難

今回のマルチレベル分析では、明確な結論を見出すことができなかった。一方で、「この人の語り方が効果的」という単一の軸に収れんされなかったことは、むしろ、多様な経験や語りの内容、スタイル、目的意識をふまえたあり方の検討につながるものとして肯定的に捉えることもできる。拙速、安易に「こうあるべき」を結論づけるのではなく、語り部さん、プログラム参加者それぞれの側の技能や態度、環境など、多様な要因と絡めて整理されることが望まれる。

・「人材育成」は範囲が広く、継続的に伝承人材を育成するための整理と分担が必要

企業の人材育成施策で言うところの「採用」「教育」「評価」それぞれについて、どの部分を、だれが、どのように担っていくかは、現状の震災伝承業界において未整理である。「採用」については、富岡 3・11 語る会の取り組みでもあったように、声をかけてすぐに「語り部になりたい」という人が押し寄せるわけではなく、高齢化や若手の担い手不足を心配する声は尽きない。また、伝承活動調査のアンケート結果からも、「教育」については、研修等のあり方も各団体／施設が独自に手探りで実施しており、「評価」に至っては、ほとんど実施できていない現状が明らかになっている。伝承を継続していくための人材育成の方策については、もう一段高い視座で検討し、デザインしていく必要があると考えられる。

・震災伝承活動を支える公的財源は不十分であり、継続的な働きかけが必要

本事業で実施した調査により、支援者へ震災伝承の意義を客観的に説明できるようになり、企業等からの一定規模の継続寄付につながっているが、国・県レベルの支援の仕組みは未だ整備されていない。例えば、復興庁は第 1 原則として教訓伝承を掲げた「復興構想 7 原則」を踏まえて設置されており、宮城県も復興支援・伝承課を設置するなど、それぞれ伝承の重要性は認識しているものの、具体的な民間団体の震災伝承活動への支援は限定的である。(復興庁は、伝承活動に特化した補助制度はなく他事業でカバーしている状況である。宮城県は令和 4 年度に初めて県内団体の活動支援を行ったが、予算は年間 450 万円にとどまっており、現場の実情に即した支援には結びついていない。)3.11 メモリアルネットワーク基金を通じた 3 県の伝承活動への助成金も、現状では年間で最大 150 万円と、人件費を賄える規模の支援にはなっておらず、次世代の担い手を育成する意味でも、全体として財源の規模を大きくできるように各セクターへ働きかけていく必要がある。

10. 協力度体制の構築

○外部団体、行政・学術研究機関との協力度体制

- ・調査実施にあたり、日本赤十字、JRC 加盟校、東北大学災害科学国際研究所との協力度体制が確立した。
- ・2023 年 1 月に第 2 回アドバイザー会議を実施し、行政・学術研究機関の伝承担当者が地域を超えて意見交換する場は希少であることが実感され、会議後も議事録の共有を複数自治体から求められるなど、彼らの結節点として一定の存在意義があることが確認された。
- ・2023 年 1 月の活動共有会では、新体制「公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク」への移行に関わる事項を報告した。2022 年 6 月総会では少数の反対意見も提示されたが、活動共有会とそれに先立つ意見募集においては反対意見が全く見られなかった。総会時の反対者から広域部門への寄付も確認され、これまで取り組んできた中では最適の形として、広域伝承連携メンバーで今後も協力度していく体制を構築することができた。
- ・復興庁本庁で「教訓の継承」事業に取り組む復興知見班担当者による石巻来訪や、メール・電話などのコミュニケーションが生まれ、復興庁の令和 5 年度予算要求に「伝承団体等の活動継続・自走を後押し」と、初めて伝承団体に言及があり、財政支援にまでは至らないようだが認知度の向上につながった。

○ネットワーク関係者・伝承団体・伝承施設等との協力度体制

- ・富岡町 3・11 を語る会と、伝承人材育成の課題を共有できる関係性となった。
- ・自団体／施設でも来訪者アンケートに協力度できるかどうかという質問に対して、3 県 25 団体、29 施設のうち、「協力度できる」38.5%「要相談」51.5%「協力度できない」10%という回答があり、想定以上に協力度可能性のある団体／施設が多いことがわかった。
- ・2018 年から実施している「東日本大震災伝承活動調査」について、2022 年 12 月までの状況について依頼を行い、速報段階で 3 県 25 団体、35 施設の協力度をいただいた。全体として協力度団体／施設数が増加するとともに、今年は特に回答が早かったという実感があり、継続の中で信頼関係が構築されてきたと感じる。
- ・ネットワークの行事やメーリングリストで配信紹介を通じて、異なる地域で防災や震災伝承に取り組む方、関心層が直接つながる事例が多くなっており、未災地への伝承の広がりという意味でも、現行の伝承活動の継続

性という意味でも前向きな動きであると感じる。

1 1. Civic Force との協働について

- ・富岡3・11を語る会の事業を紹介いただき、富岡での講習お参加や、石巻の語り部ワークショップ講師として協力いただくなど、相互連携につなげることができた。
- ・効果検証のようなやや専門的な取り組みに対しても、アドバイスいただけたことが有意義だった。
- ・様々なやりとりをさせていただく中で、広い視点、支援する側の視点で見たときの「自団体への期待」を意識しながら活動することができた。
- ・学会発表や広報冊子など情報発信の際に、協働事業によるものであることを明記することができた。
- ・休眠預金獲得への示唆をいただき、伝承団体側の組織基盤が未成熟で困難な面もあるが、指標と明確な変化が求められる休眠預金事業に、今後、東北の当事者団体として提案できる体制に大きく一步を踏み出すことができた。

1 2. 事業所感

・多様な主体による協働の具現化の困難さと、継続的な取り組みの必要性

今回の組織改編にあたっては、日本で初めての伝承広域組織の在り方には決まった正解がないこともあり、総会時点での数件の反対意見も尊重しながら議論を進めるなど、広域で700名以上の多様な関係者とともに活動する難しさに直面する場面があった。それでも、「開かれたプロセス」の担保は、津波避難や復興事業の失敗教訓でもあり、「命を守る」という大きな目的のために活動していく上で、引き受けなければいけない約束である。連携組織を名乗り、中間支援に取り組む以上、現場で活動する方々の現状・課題、外部からの期待や批判に向き合い続ける覚悟が必要であると、今回の新体制移行をめぐる動きを通じて実感した。総会時点での反対意見者から、その後に寄付をいただいた事例からも、地道な活動継続により共感が広がる可能性があり、伝承の担い手とその受益者に、より貢献できる組織になるよう、新体制でも、誠実な情報共有、透明で開かれた意思決定プロセスを積み重ね、地道に信頼関係を築いていきたい。

・東北での震災伝承活動の蓄積の意義の再整理と全国への発信の必要性

日々活動する中で、国内外の他被災地や未災地に対し、東北にいる私たちだから伝えられること、果たせる役割があり、実際に来訪者や参加者からもそれが求められていると感じる。ただ同時に、阪神・淡路大震災や中越地震を含む近年の大災害と防災の取り組みの流れの中に、東日本大震災の経験・教訓およびその伝承の取り組みの意義と役割を、明確に位置付けられていないという感覚もある。提供可能な価値を言語化した上で、発信活動に取り組んでいけると、より多くの人に関心を持ってもらうことができ、災害から命が守られる社会に近づいていくのではないかと感じた。